

委員会の主な活動状況

[6/11～7/10]

総務委員会

札幌市まちづくり戦略ビジョン〈戦略編〉および市有建築物のあり方検討委員会の設置について、市長政策室から説明を受け、質疑を行いました。(7/3)

厚生委員会

札幌市保養センター駒岡（南区真駒内600）を視察しました。(6/28)

大都市行財政制度調査特別委員会

平成26年度国の施策及び予算に関する提案（通称「白本」）について財政局から、平成26年度国家予算等に対する札幌市重点要望事項について市長政策室から説明を受け、質疑を行いました。(6/12、26)

経済雇用対策・新幹線等調査特別委員会

北海道新幹線の現状について、市民まちづくり局から説明を受け、質疑を行いました。(6/12)

災害・雪対策調査特別委員会

平成24年度除雪事業の実施結果および平成25年度道路維持除雪業務の予定告示について、建設局から説明を受け、質疑を行いました。(7/2)

平成25年第3回定例会のお知らせ

<本会議>

第3回定例会は、9月19日(木)から10月31日(木)まで開かれ、各会派の代表質問は、9月25日(木)から3日間行われる予定です。

<決算特別委員会>

平成24年度の本市の決算について、各局ごとに審査します。
日程:9月27日(金)、10月4日(金)、9日(木)、11日(金)、16日(木)、18日(金)、22日(木)、24日(木)、29日(木)

本会議および決算特別委員会の模様はインターネットで生中継します。ぜひご覧ください。

■ 編集 札幌市議会事務局
☎211-3164 FAX 218-5143
■ 市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

市民の足の確保 (バス問題)

ほりかわ もとひと
堀川 素人
市政改革・みんなの会



問 定山溪沿線のバス料金は、他の地域の2.3倍から2.5倍と格差があります。他の地域では、路線が赤字であれば補助金として税金が投入されていますが、今の本市の補助金支出は理論もなく、なおかつ、現実の料金負担がいくらであるのかという基本的な前提条件が抜け落ちており、定山溪沿線住民には不公平きわまりない状況です。また、この問題は人口減少、商店街の衰退、高齢化の一因となっています。まちの存亡にも影響を与えつつある、この現実をどのように考えていますか。

答 特定地域のバス運賃に何らかの補助を入れて料金を下げることは難しく、また、単にバス料金だけで人口減少、高齢化の問題が解決するものではありません。とりわけ定山溪沿線地区の人口減少、高齢化の進展が他の地域と比べ顕著であり、総合的な形でさまざまな取り組みを進めていきたいと考えています。



第2回定例会

【最終日（6月12日）に可決された議案など】

- 平成25年度一般会計補正予算
主に次の内容で総額13億7,000万円を補正するものです。
 - ①私立保育所運営費等補助金の追加
 - ②公園造成費等の追加
 - ③理科教育設備整備費の追加
- 札幌市子ども・子育て会議条例案
- 高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの予防接種に関する意見書
- 義務教育無償、義務教育費の財源確保を求める意見書
- 核兵器廃絶に向けた取り組みを求める意見書

このほか、「札幌市環境影響評価条例の一部を改正する条例案」など合計31件の議案などが可決されました。

電気料金の値上げ、 原発再稼働について

いのうえ こ
井上 ひさ子
日本共産党



問 北海道電力の国への電気料金の値上げ申請をどのように考えていますか。また、値上げをやめるように申し入れるべきだと思いますが、いかがですか。

答 値上げは市民生活を一層圧迫します。影響が少なくなるよう、国で十分に審査してもらう必要があります。また、北海道電力に対し、値上げの必要性や今後の見通しについて市民が理解できるように情報提供し、値上げ幅の圧縮に最大限の努力がされるように申し入れています。

問 原発再稼働方針の撤回や、原発輸出政策を直ちに中止することを国に求めるべきだと思いますが、いかがですか。

答 新しい基準が定められ、十分な原子力防災対策が講じられるまでは、再稼働について議論を開始すべきではないと考えています。また、原発輸出に向けた動きについては危機感を持っています。

産前産後の母子支援 について

いとう まきこ
伊藤 牧子
市民ネットワーク北海道



問 女性が安心して子どもを産み育てる環境づくりのために、産婦人科病院や助産所と連携し、宿泊型の産後支援に取り組むべきだと思いますが、いかがですか。

答 有識者会議の提言に基づき、今後国で具体的な施策を検討することになるので、本市としても出産後の母子支援の重要性を踏まえ、支援の在り方を検討していきたいと考えています。

問 産前産後に体調不良などのため家事や育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣し、家事・育児支援などの取り組みを行うべきだと思いますが、今後、どのように取り組んでいくのですか。

答 市内では、産前産後に限らず、さまざまな家事・育児支援が行われています。本市としては、平成27年度に本格施行予定の子ども・子育て支援新制度に基づきながら、支援の方法を検討していきます。